



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 英伸  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 伸 TEL 048-523-3311  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,209	5.0	△29	—	△14	—	475	—
2023年3月期第1四半期	1,152	10.9	△90	—	△60	—	△64	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 261百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	320.01	—
2023年3月期第1四半期	△43.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	16,385	5,291	32.2	3,554.56
2023年3月期	16,954	5,030	29.6	3,378.74

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,280百万円 2023年3月期 5,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,560	11.7	△110	—	△120	—	160	—	107.71
通期	5,210	11.1	△220	—	△270	—	20	—	13.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,500,000株	2023年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	14,487株	2023年3月期	14,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,485,513株	2023年3月期1Q	1,485,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	10
4. 補足情報 .....	10
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行し、人流回復が期待されたものの、沿線での回復は限定的であり、また、諸物価上昇によりコストも増加し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,209百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は29百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は14百万円（前年同期は60百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、有価証券売却による特別利益の計上により475百万円（前年同期は64百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [鉄道事業]

旅客部門では、行動制限が解除される中、従来規模での「わくわく鉄道フェスタ」の実施をはじめ沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントを開催いたしました。さらに、人気ゲームとのコラボレーションなど、企画列車の運行や各種記念乗車券を発売いたしました。これらにより、旅客の人員および収入は前年同期に比べ増加いたしました。また、4月からS L列車の指定席料金を改定したほか、急行料金の無料キャンペーンを終了し料金收受を再開いたしました。

貨物部門では、輸送量が増加したことなどにより、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

一方、営業費用は、電力費、修繕費などが増加いたしました。

この結果、営業収益は819百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失は44百万円（前年同期は84百万円の営業損失）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業におきましては、請負工事収入は前年同期に比べ減少したものの、賃貸収入は駐車場の稼働率向上などにより前年同期に比べ増加いたしました。また、安定収益の拡大を図るため、小前田駅前の社有地を活用し、新たにアパートを建築し賃貸を開始いたしました。

営業費用は、売上原価が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は93百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は47百万円（同10.3%増）となりました。

#### [観光事業]

観光事業におきましては、長瀨ラインくだりの料金体系を見直しましたが、ゴールデンウィーク期間中の荒川の濁水に加え、それ以降も天候不順の影響を受けました。

この結果、営業収益は84百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は21百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

#### [卸売・小売業]

卸売・小売業におきましては、コンビニエンスストアをはじめイベントやS L列車内における売上が増加いたしました。

この結果、営業収益は148百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は6百万円（同28.3%増）となりました。

#### [その他]

バス事業におきましては、団体の貸切バス需要に回復が見られました。建設・電気工事業におきましては、コスト削減に努めたものの工事の受託が減少いたしました。

この結果、営業収益は154百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は18百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し16,385百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し1,400百万円、固定資産は386百万円減少し14,985百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、その他に含まれる前払金が減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の売却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し11,094百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ484百万円減少し3,277百万円、固定負債は345百万円減少し7,816百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、資産撤去引当金及びその他に含まれる設備投資未払金の減少によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金及び繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し5,291百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年6月5日の「2024年3月期業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,758	736,564
受取手形、売掛金及び契約資産	298,190	311,600
分譲土地建物	94,513	94,175
商品及び製品	35,010	36,515
原材料及び貯蔵品	162,658	162,006
その他	184,954	63,978
貸倒引当金	△3,853	△4,231
流動資産合計	1,582,231	1,400,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,329,502	13,384,698
減価償却累計額	△10,123,880	△10,145,491
建物及び構築物(純額)	3,205,622	3,239,207
機械装置及び運搬具	5,071,403	5,072,368
減価償却累計額	△4,611,432	△4,640,288
機械装置及び運搬具(純額)	459,970	432,080
土地	11,022,199	11,022,199
その他	988,231	948,427
減価償却累計額	△777,818	△798,553
その他(純額)	210,413	149,874
有形固定資産合計	14,898,205	14,843,361
無形固定資産	4,234	15,666
投資その他の資産		
投資有価証券	420,026	83,551
繰延税金資産	8,532	13,661
その他	63,152	51,301
貸倒引当金	△21,984	△22,188
投資その他の資産合計	469,727	126,326
固定資産合計	15,372,168	14,985,354
資産合計	16,954,399	16,385,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,790	128,684
短期借入金	905,000	905,000
1年内返済予定の長期借入金	1,167,264	1,098,581
未払法人税等	15,828	12,292
未払消費税等	191,107	225,590
契約負債	78,194	100,947
賞与引当金	152,187	90,744
資産撤去引当金	286,885	105,375
その他	770,761	610,530
流動負債合計	3,762,020	3,277,745
固定負債		
長期借入金	3,427,936	3,175,554
繰延税金負債	91,724	3,447
再評価に係る繰延税金負債	3,099,461	3,099,461
退職給付に係る負債	1,318,508	1,318,008
特別修繕引当金	56,700	63,000
長期預り金	86,133	84,736
その他	81,608	72,518
固定負債合計	8,162,073	7,816,726
負債合計	11,924,093	11,094,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,032	19,216
利益剰余金	△2,987,480	△2,512,094
自己株式	△31,880	△31,880
株主資本合計	△2,250,328	△1,774,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,236	26,607
土地再評価差額金	7,044,060	7,044,060
退職給付に係る調整累計額	△16,805	△15,568
その他の包括利益累計額合計	7,269,491	7,055,099
非支配株主持分	11,141	11,150
純資産合計	5,030,305	5,291,492
負債純資産合計	16,954,399	16,385,964

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	1,152,238	1,209,917
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	908,589	882,921
販売費及び一般管理費	334,247	356,866
営業費合計	1,242,837	1,239,787
営業損失(△)	△90,599	△29,870
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22,712	19,274
土地物件貸付料	3,541	3,024
助成金収入	12,456	3,602
その他	1,611	1,238
営業外収益合計	40,321	27,140
営業外費用		
支払利息	7,339	7,921
減価償却費	3,370	3,370
その他	5	181
営業外費用合計	10,715	11,472
経常損失(△)	△60,993	△14,202
特別利益		
投資有価証券売却益	—	501,564
特別利益合計	—	501,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60,993	487,362
法人税、住民税及び事業税	16,249	10,232
法人税等調整額	△12,293	1,570
法人税等合計	3,956	11,802
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,949	475,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,954	475,385



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,949	475,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△215,610
退職給付に係る調整額	711	1,237
その他の包括利益合計	975	△214,373
四半期包括利益	△63,974	261,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,979	260,993
非支配株主に係る四半期包括利益	5	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	742,559	90,666	94,993	124,482	1,052,701	99,537	1,152,238	—	1,152,238
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	2,540	3,769	176	9,388	15,873	62,923	78,796	△78,796	—
計	745,099	94,435	95,169	133,870	1,068,574	162,460	1,231,035	△78,796	1,152,238
セグメント利 益又は損失 (△)	△84,014	43,082	△11,903	4,823	△48,012	△44,324	△92,336	1,737	△90,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、建設・電気工事業及び旅行業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,737千円には、固定資産未実現損益の消去額994千円、セグメント間取引消去743千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	817,074	89,730	84,092	139,422	1,130,320	79,596	1,209,917	—	1,209,917
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	2,648	3,750	774	8,741	15,914	74,677	90,591	△90,591	—
計	819,722	93,480	84,867	148,164	1,146,235	154,273	1,300,508	△90,591	1,209,917
セグメント利 益又は損失 (△)	△44,528	47,525	△21,284	6,188	△12,099	△18,866	△30,965	1,095	△29,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、建設・電気工事業及び旅行業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,095千円には、固定資産未実現損益の消去額992千円、セグメント間取引消去102千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業の重要性を考慮し報告セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」、「バス事業」、「その他」としていたセグメント区分を「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」、「卸売・小売業」、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2023年7月31日、保険業をジェイアンドエス保険サービス株式会社に譲渡することを決定し、2023年8月1日に譲渡契約を締結しました。

(1) 事業譲渡の理由

契約者の高齢化による自然減が進み、保険業界の競争が激化する中、新規契約を獲得することは容易でなく、保険手数料収入の減少は顕著となっております。今後、契約者保護をできる体制を維持して営業収益を確保していくことは困難であることから事業譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

ジェイアンドエス保険サービス株式会社

(3) 譲渡する事業の内容・規模

アフラック生命保険株式会社の保険業の法人代理店

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている営業収益 14,000千円

(4) 譲渡する資産・負債の額

譲渡する資産および負債はございません。

(5) 譲渡の時期

2023年9月1日(予定)

(6) 譲渡価額

70,000千円

当該事業譲渡に伴い事業譲渡益70,000千円を、2024年3月期第2四半期連結会計期間において特別利益として計上する予定であります。

3. その他

(重要事象等について)

当社グループは、継続して営業損失を計上してきており、さらに、当第1四半期連結会計期間において、営業損失及び経常損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているとみなされます。このような事象または状況を解消するために、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・多面的な検証による適正な運賃・料金についての検討
- ・「花園IC拠点整備プロジェクト」による交流人口増加の効果を最大限に享受、また、沿線の各観光施設への周遊の機会増加を図るためグループ一体となった各種イベント、諸施策の実施
- ・グループ全体の観光事業の再構築
- ・安定的で収益力の高い不動産事業への転換
- ・資金残高を踏まえた資産の有効活用と金融機関との関係の強化

これらの施策により、翌1年間の資金繰りは安定すると考えられることから、現時点において今後の事業継続に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
旅客人員	定期	千人	1,193	1,167	2.2
	定期外	〃	700	591	18.3
	計	〃	1,893	1,759	7.6
貨物トン数		千トン	421	393	7.1
旅客収入	定期	百万円	170	163	4.2
	定期外	〃	277	236	17.5
	計	〃	448	400	12.0
貨物収入		〃	305	278	9.5